

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ネクストジェン
【英訳名】	Nextgen, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 新二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	(03)3234 - 6855
【事務連絡者氏名】	取締役 景山 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	(03)3234 - 6855
【事務連絡者氏名】	取締役 景山 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期累計期間	第13期 第3四半期累計期間	第12期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	1,347,445	1,316,865	2,112,113
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	143,214	126,020	83,259
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	144,112	129,955	83,956
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	489,248	490,063	489,248
発行済株式総数 (株)	19,499	1,954,900	19,499
純資産額 (千円)	815,033	914,776	1,043,102
総資産額 (千円)	1,468,479	1,531,624	1,793,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	74.38	66.63	43.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	42.76
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	59.7	58.2

回次	第12期 第3四半期会計期間	第13期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	52.25	23.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。
4. 第12期第3四半期累計期間及び第13期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
5. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### 2【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成25年12月期第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)における当社の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済対策等の期待感から、企業収益の改善や設備投資意欲の高まり、また個人消費の持ち直し等がみられ、国内景気回復への期待感が高まっておりますが、アメリカの財政状況など海外における経済不安や景気の減速が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

通信サービス事業分野においては、クラウドサービスの市場拡大やスマートフォンの急速な進展に伴い、企業においては新たな情報サービスへの期待が高まってきております。一方で激化するサイバー攻撃、大規模災害リスクの顕在化など情報資産を守るセキュリティ対策が急務となっております。

こうした状況の下、当社では大手通信事業者をターゲットとしたコンサルティング、開発、製品提供、技術支援、構築工事、物販、サポート等が一体となった通信システム・ソリューションの提案を行ってまいりました。

また、セキュリティ関連においては、ソリューションの提供だけでなく、セキュリティ情報の発信など啓発活動を行ってまいりました。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

#### 〔通信システム・ソリューション〕

通信システム・ソリューションにおいては、昨年度来継続している大手通信事業者向けの故障受けを行う大規模なシステム構築について、全国規模で拡大導入してまいりましたが、当第3四半期においては日本国内拠点の更改のみならず、海外拠点向けの構築まで堅調に推移してきており、売上に貢献いたしました。

通信システム・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、上記システム構築等の貢献もありましたが、前年同期比で他社ライセンス製品の販売が減少したことにより、1,133,304千円(前年同期比7.0%の減少)となりました。

#### 〔セキュリティ・ソリューション〕

セキュリティ・ソリューションにおいては、近年企業電話のIP化が急速に進んでいる一方で、第三者が利用者になりすまして、国際電話を不正に利用し発信することで高額な通話料を請求される等、「なりすまし」や「乗っ取り」の被害が拡大しており、セキュリティ対策の重要性が高まっております。

当社では当第3四半期において、モバイルデータ通信網向けのセキュリティ診断を受注する等、従来のSIP/VoIPの市場以外にもビジネスを積極的に拡大し、売上に寄与することとなりました。

セキュリティ・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は129,807千円(前年同期比78.6%の増加)となりました。

#### 〔クラウド&スマートフォン・ソリューション〕

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、当社ソリューション「3PCCシステム( )」が大手通信事業者で採用されました。このシステムは電話サービスに組み込まれるクラウド型のアドレス帳サービスとして利用され、PCやスマートフォンから容易に電話がかけられることから、中小企業におけるBYOD(Bring Your Own Device)普及にもつながってまいります。

クラウド&スマートフォン・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は53,753千円(前年同期比4.4%の減少)となりました。

( )特許第3699720号「第3者制御にて2者通話を実現する通信システム及び通信制御方法」を含むシステム

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の業績につきまして、売上高は1,316,865千円(前年同期比2.3%の減少)となりました。

売上原価は、873,191千円（前年同期比13.5%の減少）となり、売上総利益は443,674千円（前年同期比31.2%の増加）となりました。前年同期比で売上総利益が改善しているのは、固定費の圧縮に努めたことと、プロジェクトにかかる稼働関係の良化によるものです。

販売費及び一般管理費については、第4四半期に向けた案件発掘のための営業活動費が増加したこと、また通話録音・音声認識ソリューションの研究開発に注力し研究開発費が増加したこと等により、562,894千円（前年同期比18.0%の増加）となりました。

これにより、営業損失119,219千円（前年同期は営業損失138,594千円）、経常損失126,020千円（前年同期は経常損失143,214千円）、四半期純損失129,955千円（前年同期は四半期純損失144,112千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債、純資産の状況

#### （資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は1,531,624千円となり、前事業年度末と比べて261,726千円減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により306,741千円減少したこと、一方で保守費用等の前払費用の増加30,447千円、販売用ソフトウェア資産の開発等による無形固定資産の増加16,944千円等によるものです。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債の総額は616,847千円となり、前事業年度末と比べて133,400千円の減少となりました。減少の主な要因は、借入金の返済94,190千円、前事業年度末に計上された買掛金が支払等により30,662千円減少したこと、未払消費税等が21,683千円減少したこと、一方で年間保守売上の前受け等により前受金が22,302千円増加したこと等によるものです。

#### （純資産）

純資産は914,776千円となり、前事業年度末と比べて128,325千円減少となりました。減少の要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が129,955千円減少したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ815千円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、19,289千円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

受注状況、販売実績

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比(%)
受注高(千円)	1,584,948	138.6
受注残高(千円)	481,209	129.0
販売実績(千円)	1,316,865	97.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,954,900	1,954,900	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数は100株 あります。
計	1,954,900	1,954,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

当第3四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	1,930,401	1,949,900	-	489,248	-	439,248
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)2	5,000	1,954,900	815	490,063	815	440,063

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 新株予約権行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,499	19,499	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,499	-	-
総株主の議決権	-	19,499	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	446,605	450,412
売掛金	717,380	410,639
仕掛品	719	8,036
原材料	76,988	79,128
前払費用	35,319	65,766
繰延税金資産	27,418	29,933
その他	3,020	2,384
貸倒引当金	-	388
流動資産合計	1,307,452	1,045,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	20,484
減価償却累計額	11,247	12,397
建物(純額)	9,236	8,087
工具、器具及び備品	238,648	220,021
減価償却累計額	180,330	173,080
工具、器具及び備品(純額)	58,318	46,941
有形固定資産合計	67,555	55,028
無形固定資産		
ソフトウェア	286,084	325,095
ソフトウェア仮勘定	76,292	54,225
無形固定資産合計	362,376	379,320
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
繰延税金資産	5,466	861
その他	10	10
投資その他の資産合計	55,966	51,362
固定資産合計	485,898	485,711
資産合計	1,793,350	1,531,624

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	216,389	185,726
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	176,388	144,308
リース債務	909	388
未払金	20,931	14,939
未払費用	12,190	9,398
未払法人税等	3,663	1,407
未払消費税等	29,305	7,622
前受金	31,097	53,400
預り金	3,542	6,395
製品保証引当金	900	500
流動負債合計	495,318	474,087
固定負債		
長期借入金	246,900	134,790
リース債務	156	-
資産除去債務	7,873	7,970
固定負債合計	254,929	142,760
負債合計	750,247	616,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,248	490,063
資本剰余金	439,248	440,063
利益剰余金	114,606	15,349
株主資本合計	1,043,102	914,776
純資産合計	1,043,102	914,776
負債純資産合計	1,793,350	1,531,624

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,347,445	1,316,865
売上原価	1,009,204	873,191
売上総利益	338,241	443,674
販売費及び一般管理費	476,835	562,894
営業損失 ( )	138,594	119,219
営業外収益		
受取利息	107	112
為替差益	1,665	-
その他	-	45
営業外収益合計	1,772	158
営業外費用		
支払利息	6,392	4,606
為替差損	-	2,352
営業外費用合計	6,392	6,959
経常損失 ( )	143,214	126,020
特別損失		
固定資産除売却損	36	1,133
特別損失合計	36	1,133
税引前四半期純損失 ( )	143,251	127,154
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等調整額	148	2,088
法人税等合計	861	2,801
四半期純損失 ( )	144,112	129,955

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は開示を省略しております。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	212,819千円	166,883千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	74円38銭	66円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	144,112	129,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	144,112	129,955
期中平均株式数(株)	1,937,490	1,950,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ネクストジェン  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。